

令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-1-1)

施策名	教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進					部局名	総合教育政策局調査企画課	作成責任者	岸本哲哉 課長		
施策の概要	政策立案の際の基礎的なデータを提供する教育統計調査を着実に実施するとともに、社会の要請に対応した教育改革の実現に向けたエビデンスの収集・開発に資する調査研究等を実施し、教育分野における客観的な根拠を重視した政策立案を推進するための基盤形成を行う。							政策評価実施予定時期	令和9年度		
施策の予算額・執行額 (百万円)	平成30年度		令和元年度			施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	「経済財政運営と改革の基本方針2019」「第3期教育振興基本計画」「公的統計の整備に関する基本的な計画」				
	4,987,849		5,073,693								
達成目標1	政策立案に活用される基礎的なデータを提供する教育統計調査等を毎年確実に実施する。					目標設定の考え方・根拠	教育分野における客観的な根拠に基づく政策立案を着実に推進するためには、教育統計調査を着実に実施して基礎的なデータを蓄積することに加え、その結果を活用した政策立案が行われることが重要である。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 統計調査という施策の性格を踏まえ、得られた調査票情報の教育行政施策の企画・立案等への活用が進んでいることを確認するため、教育行政及び関係機関数を目標値として設定している。 【指標の根拠】文部科学省調べ 【改革工程表2018KPI】			
①調査票情報の二次的利用及び提供の件数(件) 【改革工程表2018KPI】	227	334	338	325	260	256	340				
	年度ごとの目標値	300	300	356	356	356					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 教育施策の改善・充実に活かすという全国学力・学習状況調査の目的に鑑み、得られた調査結果の教育行政施策の企画・立案等への活用が進んでいることを確認するため。 【指標の根拠】文部科学省調べ 【改革工程表2018KPI】			
②全国・学力学習状況調査に関するデータの研究者等への貸与件数(件) 【改革工程表2018KPI】	7	—	—	—	7	16	21 (H29年度比3倍増)				
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H19年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 不断の教育改善が必要であるため。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【指標の根拠】 分母：全国学力・学習状況調査を実施した学校数 分子：全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用したかについて、「よく行った」「行った」と回答した学校数			
③全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校(国・公・私立)の割合(よく行った、行ったと回答した率)	小：77.2%	95.6%	96.7%	96.4%	97.4%	97.1%	100%				
	中：70.1%	91.6%	93.3%	92.9%	94.6%	94.2%					
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	—	
④政策立案等における教育統計調査等の活用状況及び政策立案等の内容に即した教育統計調査の実施状況	実績	H26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育法の改正により、運営状況に関する評価が努力義務化されたことを踏まえ、「社会教育統計」の調査項目を見直し、運営状況に関する評価の実施状況に関する設問を新設した。また、東日本大震災を契機に公民館の避難所としての機能が再認識されたことから、耐震診断の有無について及び避難所としての指定についての設問を新設した。
		H27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中央教育審議会教員養成部会において、「学校教員統計」が活用され、学校種別の教員の年齢構成や経験年数を示す基礎データとして、他調査の結果とともに参考資料のひとつとして提示された。部会における議論の結果は、平成27年12月に「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」として文部科学大臣に答申され、教員の養成・採用・研修という各段階での改革に関する施策の検討・実施に繋がっている。
		H28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・教育再生実行会議において、「子供の学習費調査」が活用され、教育に係る家計負担の実態を示す基礎データとして、他調査の結果とともに参考資料のひとつとして提示された。会議における議論の結果は、平成28年5月に「教育再生実行会議（第9次提言）」として提言され、家庭の経済状況に左右されない教育機会の保障に関する施策の検討・実施に繋がっている。
		H29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中央教育審議会生涯学習分科会において、「社会教育統計」が活用され、公民館・図書館・博物館の館数、学級・講座数、貸出冊数の推移を示す基礎データとして、他調査の結果とともに参考資料のひとつとして提示され、人口減少時代の新しい地域づくりに向けた学習・活動の振興方策についての検討が進められた。
		H30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中央教育審議会将来構想部会において、「学校基本統計」が活用され、18歳人口の減少に伴い、進学率の上昇にも関わらず進学者数が減少している状況を示す資料などの基礎データとして、他調査の結果とともに参考資料のひとつとして提示された。部会における議論の結果は、平成30年11月に「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」として文部科学大臣に答申され、高等教育改革に関する施策の検討・実施に繋がっている。 ・中央教育審議会生涯学習分科会において、「社会教育統計」が活用され、社会教育主事の人数及び配置率が年々低下していることを示す基礎データとして、他調査の結果とともに参考資料のひとつとして提示された。分科会における議論の結果は、平成30年12月に「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」として文部科学大臣に答申され、社会教育主事養成の見直しに関する施策の検討・実施に繋がっている。
	目標	毎年度	政策立案者のニーズに対応した教育統計調査等を実施し、調査により得られた結果が教育行政における政策立案に活用される。
測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>教育分野における政策立案が客観的根拠に基づいて行われているかを確認するため、教育統計調査により得られた調査結果の活用状況を目標として設定している。また、教育統計調査が、社会情勢の変化や政策立案者のニーズに対応した設計となっているか確認するため、政策立案等の内容に即した教育統計調査の実施状況を目標として設定している。</p>		
	<p>各教育統計調査は政策立案者のニーズに対応した見直しを進めつつ、中央教育審議会や教育再生実行会議等の議論における基礎資料として政策立案に活用されており、そのうち各年度の特記事例について、実績として上記に記載している。</p> <p>【指標の根拠】 文部科学省調べ</p>		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R4年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 統計調査という施策の性格を踏まえ、広く一般国民や教育行政及び研究者による、得られた調査結果の活用が進んでいることを確認するため、特に当該調査結果を活用する教育行政及び研究関係者数を目標値として設定している。また、公的機関が作成する統計は公的統計の整備に関する基本的な計画に基づいて体系的整備に取り組んでおり、当該計画がおおむね5年後を見据えた計画であるため、目標値の年度を令和4年度としている。 【指標の根拠】文部科学省調べ
⑤教育統計調査 ホームページの統計表へのアクセス件数（件）	700,000	1,499,396	2,735,468	2,648,023	2,789,627	2,318,830	2,671,306	
	年度ごとの目標値	700,000	750,000	2,671,306	2,671,306	2,671,306		
達成手段 (開始年度)		平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和元年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
地方教育費及び行政の実態調査 (地方教育費調査：昭和25年度) (子供の学習費調査：平成6年度)		9.3 (7.9)		17.3		①④⑤	0001	—
外国教育事情等調査（内外教育事情等調査から名称変更） (平成13年度)		3.9 (3.4)		4.8		④⑤	0002	—
学校基本調査 (昭和23年度)		89.7 (88.8)		88.9		①④⑤	0003	—
学校保健統計調査 (昭和23年度)		14.7 (14.4)		15.4		①④⑤	0004	—
学校教員統計調査 (昭和22年度)		- (-)		15.1		①④⑤	0005	—
政府統計共同利用システムの整備 (平成20年度)		173.3 (171.5)		172.4		①④⑤	0006	—
社会教育調査 (昭和30年度)		16.9 (15.0)		2.8		①④⑤	0008	—
学校から社会・職業への移行に係る縦断調査 (平成28年度)		51.9 (45.1)		51.7		①④⑤	0009	—
全国学力・学習状況調査の実施 (平成18年度)		4587.5 (4579.7)		4635.7		②③	0010	—
国際研究協力経費 (平成13年度)		377.2 (332.9)		402.7		④	0011	—
昨年度事前分析表からの変更点		—						

達成目標2	社会の要請や教育分野の政策課題に対応した調査研究を行い、エビデンスの蓄積・活用を進める。					目標設定の考え方・根拠	質の高いエビデンスの収集・開発を行い、国のみならず地方自治体も含めてエビデンスを活用した教育政策のPDCAサイクルを確立していくことが重要である。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	毎年度	<p>【目標値の設定根拠】 実施した調査研究の成果は、政策や事業の立案・改善に活用されることが必要であり、活用状況を把握できる指標を設定している。</p> <p>【指標の根拠】 分母：当該年度に終了した、又は公表した調査研究の件数 分子：活用された調査研究の件数</p>
①本目標の達成手段として実施した調査研究の成果が政策や事業の立案・改善に活用された割合	76.9%	76.9%	81.8%	70.0%	85.7%	75.0%	100%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	—	
②政策や事業の立案・改善に、本目標の達成手段として実施した調査研究の成果が活用された状況	実績	H26年度	<p>(政策研究高度化推進経費(国立教育政策研究所プロジェクト研究))</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年2月3日「中央教育審議会初等中央教育分科会チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会(第3回)」における説明「学校事務の現状について」において、「教員養成等の改善に関する調査研究」(H25～26)における研究成果が提供され、平成27年12月21日中央教育委員会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方針」(答申)においても学校のマネジメント機能強化の一つとして事務体制の強化が挙げられ、学校の事務職員が主体的に公務運営に参画するよう職務規定を整備する学校教育法の一部改正といった方策につながる事となった。 平成27年12月21日中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」(答申)において、「教員養成等の改善に関する調査研究」(H25～26)における研究成果が提供され、教員の資質向上に関する指標を定めるための必要な指針を作成するといった教育公務員特例法の一部改正(平成28年11月28日交付)に至ることとなった。 (学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究) 「効果的な指導方法に資する調査研究」(国立大学法人お茶の水女子大学)について、平成28年12月21日中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(答申)を受けて作成された、新学習指導要領の考え方をまとめた基礎資料に活用された。
		H27年度	<p>(政策研究高度化推進経費(国立教育政策研究所プロジェクト研究))</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月閣議決定「第3期教育振興基本計画」、平成30年11月26日中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(答申)において、「大学生の学習実態に関する調査研究」(H25～27)において実施した大学生の学習実態に関する実態調査の成果が提供され、教学マネジメントに係る指針の作成、学修成果の可視化に関する情報の把握・公表といった推進方策につながる事となった。 (学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究) 「全国学力・学習状況調査の結果データベースの構築・運用に関する調査研究」(株式会社三菱総合教育研究所)について、全国学力・学習状況調査の調査結果データを研究者等に貸与する制度の構築の検討にあたり基礎資料として活用された。
		H28年度	<p>(政策研究高度化推進経費(国立教育政策研究所プロジェクト研究))</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年12月21日中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(答申)において、「教育課程の編成に関する基礎的研究」(H21～25)、「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究」(H26～28)における資質・能力の構造的な把握といった研究成果が提供され、小中高等学校等「学習指導要領」改訂に反映された。 平成29年12月22日中央教育審議会「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」(答申)において、「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に対する総合的研究」(H27～28)における諸外国の学校の役割と教職員等指導体制の海外比較研究に関する研究成果が提供され、教師の業務負担の軽減、学校・教師が担う業務の明確化・適正化、勤務時間の適正化や業務改善・効率化への支援といった方策につながる事となった。 (学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究) 「質問紙調査の項目及び分析手法に関する内外調査研究」(国立大学法人福岡教育大学)について、全国学力・学習状況調査の質問紙調査の項目の精選・改善を検討するにあたり基礎資料として活用された。
		H29年度	<p>(政策研究高度化推進経費(国立教育政策研究所プロジェクト研究))</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月閣議決定「第3期教育振興基本計画」、平成30年11月26日中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(答申)において、「学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究」(H28～29)における大学教育の質的向上の推進のための大学生の学習実態に関する研究成果が提供され、教学マネジメントに係る指針の作成、学修成果の可視化に関する情報の把握・公表といった推進方策につながる事となった。 (学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究) 「本体調査の個票データの匿名化に関する調査研究」(株式会社内田洋行)について、研究者等に貸与する集計結果データの1つである匿名データを作成し、平成30年度から研究者等に貸与するに至った。
		H30年度	<p>(政策研究高度化推進経費(国立教育政策研究所プロジェクト研究))</p> <ul style="list-style-type: none"> 「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」(H29～30)は、今後引き続き専門的な調査研究を実施予定。本プロジェクト研究の成果並びに専門的な調査研究の成果を全国の学校設置者へ周知し、学校施設整備を進める際の効果的な計画・設計に関する参考資料として活用予定。 (学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究) 「全国的な学力調査におけるICTの活用に関する調査研究」(株式会社内田洋行調査)について、全国学力・学習状況調査におけるCBT導入の検討にあたり、基礎資料として活用された。
		目標	毎年度
	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>実施した調査研究の成果は、政策や事業の立案・改善に活用されることが必要であり、文部科学省における政策立案への活用状況を把握する指標としている。なお、各調査研究の成果報告書等はホームページ上に公表してその知見を誰もが活用できるようにしている。</p> <p>【指標の根拠】文部科学省調べ</p> <p>※当該年度に終了した調査研究の活用実績。</p>	

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度		
③地方自治体の教育振興基本計画（教育基本法第17条第2項に基づき地方自治体が定める計画）における、エビデンスに基づくPDCAサイクルに関する取組を盛り込んでいる割合 【改革工程表2018KPI】	調査中	—	—	—	—	調査中	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 国のみならず、地方自治体においても客観的な根拠を重視した教育政策が推進されることが必要であるため。 【指標の根拠】文部科学省調べ 【改革工程表2018KPI】	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段（開始年度）			平成30年度予算額（執行額）【百万円】		令和元年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
政策研究機能高度化推進経費（平成13年度）			75.8（72.7）		76.2		①②③	0012	
学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究（平成21年度）			13.0（11.9）		12.3		①②③	0011	
EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究（令和元年度）			—		57.4		①②③	新31-0001	
昨年度事前分析表からの変更点			—						